

第79回定時株主総会招集ご通知 【交付書面に記載しない事項】

■連結計算書類

- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表

■計算書類

- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

本内容につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

コクヨ株式会社

連結株主資本等変動計算書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 項目 | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高 | 15,847 | 18,139 | 216,230 | △4,027 | 246,190 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △9,573 | | △9,573 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | | | 21,473 | | 21,473 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | △20,002 | △20,002 |
| 自 己 株 式 の 処 分 | | 26 | | 35 | 61 |
| 自 己 株 式 の 消 却 | | △26 | △16,261 | 16,287 | - |
| 持分法適用会社の 保有する親会社株式 | | | | △3 | △3 |
| そ の 他 | | | 2 | | 2 |
| 株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額) | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | △4,358 | △3,682 | △8,041 |
| 当 期 末 残 高 | 15,847 | 18,139 | 211,871 | △7,710 | 238,148 |

| 項目 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | | | 非支配株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|-----------------------|--------------|--------------|----------------------|---------------------------------|---------------|--------------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延ハッジ 損 益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調 整累計額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | | |
| 当 期 首 残 高 | 7,393 | 74 | 5,705 | 1,189 | 14,362 | 3,509 | 264,062 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | | | △9,573 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | | | | | | | 21,473 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | | | | △20,002 |
| 自 己 株 式 の 処 分 | | | | | | | 61 |
| 自 己 株 式 の 消 却 | | | | | | | - |
| 持分法適用会社の 保有する親会社株式 | | | | | | | △3 |
| そ の 他 | | | | | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額) | △1,501 | 18 | 181 | 470 | △831 | 268 | △563 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △1,501 | 18 | 181 | 470 | △831 | 268 | △8,605 |
| 当 期 末 残 高 | 5,891 | 92 | 5,886 | 1,659 | 13,530 | 3,778 | 255,457 |

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数 28社

・主要な連結子会社の名称

(株)コクヨロジテム、(株)アクタス、コクヨ（マレーシア）Sdn.Bhd.、コクヨインターナショナル（マレーシア）Sdn.Bhd.、国誉装飾技術（上海）有限公司、国誉家具（中国）有限公司、(株)カウネット、コクヨマーケティング(株)、(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、国誉商業（上海）有限公司、コクヨベトナムCo.,Ltd.、コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd.、コクヨカムリンリミテッド、コクヨサプライロジスティクス(株)、コクヨアンドパートナーズ(株)、コクヨファイナンス(株)、LmDインターナショナル(株)、国誉（上海）企業管理有限公司、Kokuyo Hong Kong Limited、Dongguan Lamex Furniture Co., Ltd.、オリジン(株)、(株)エステイツク、コクヨIKタイランドCo.,Ltd.、コクヨインターナショナル（タイランド）Co.,Ltd.、Kokuyo Workplace India Limited

当連結会計年度より、HNI Office India Limited（現社名 Kokuyo Workplace India Limited）の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めている。

また、コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.、及びほか2社については、当社連結子会社であるKokuyo Hong Kong Limited等へ吸収合併されたため連結の範囲から除外している。

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称 石見紙工業(株)、Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数 8社

・会社等の名称

コクヨ北海道販売(株)、コクヨ東北販売(株)、コクヨ北関東販売(株)、コクヨ北陸新潟販売(株)、コクヨ東海販売(株)、コクヨ山陽四国販売(株)、中部キスパ(株)、(株)ニッカ

② 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称

(主要な非連結子会社) 石見紙工業(株)、Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.

・持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用している。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタス、オリジン(株)、(株)エステイツクの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッド、Kokuyo Workplace India Limitedの決算日は3月31日である。

連結計算書類の作成にあたっては、(株)アクタス、オリジン(株)、(株)エステイツクについては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。

また、コクヨカムリンリミテッド、Kokuyo Workplace India Limitedについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った計算書類を基礎としている。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資：原価法によっている。ただし、組合同約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

ロ. デリバティブ：時価法によっている。

ハ. 運用目的の金銭の信託：時価法によっている。

ニ. 棚卸資産：主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、特許権については5年、顧客関連資産については11～19年、商標権については20年（なお、海外連結子会社において耐用年数が確定できないものについては非償却）で償却している。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

ハ. 関係会社事業損失引当金

当社は、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

イ. 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

ロ. 工事契約

工事契約については、施工を伴う製品の販売及び据付や内装工事等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の末日までに発生した実際原価が見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っている。なお、工期がごく短いものについては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客が検収した時点で収益を認識している。取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|-------------------------|
| 為替予約 | 製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 |

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

二. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

ロ. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用している。

3. 表示方法の変更に関する注記

当社グループは、従来、賃貸等不動産に関する主な賃貸収益は「不動産賃貸料」として「営業外収益」に、主な賃貸費用は「不動産賃貸費用」として「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度より、一部の賃貸等不動産に関しては、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 |
|--------|---------|
| 有形固定資産 | 65,572 |
| 無形固定資産 | 15,082 |
| 減損損失 | 236 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額する会計処理を適用している。

会計処理の適用にあたっては、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更等によって減損の兆候がある場合に減損損失の認識の可否を検討している。減損損失を認識するかどうかの検討には、事業計画等に基づいた将来キャッシュ・フローの見積金額を用い、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額によって決定している。

経営環境が予想より悪化し、将来キャッシュ・フローの見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度以降の減損損失の発生に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりである。

| | |
|------|-----------|
| 受取手形 | 8,825百万円 |
| 売掛金 | 70,597百万円 |
| 契約資産 | 2,693百万円 |

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 119,267百万円

- (3) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

| | |
|---|--------|
| Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd. | 184百万円 |
| PT. KOKUYO FURNITURE INDONESIA | 84百万円 |

- (4) 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は以下のとおりである。

| | |
|------|----------|
| 契約負債 | 4,053百万円 |
|------|----------|

- (5) 担保資産及び担保付債務

- ① 担保に供している資産

| | |
|----------------|----------|
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,454百万円 |
| 商品及び製品 | 184百万円 |
| 仕掛品 | 15百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 330百万円 |
| 建物及び構築物（純額） | 123百万円 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 147百万円 |
| 建設仮勘定 | 9百万円 |
| 有形固定資産その他（純額） | 71百万円 |
| ソフトウェア | 5百万円 |
| 計 | 2,341百万円 |

- ② 担保資産に対応する債務

該当事項はない。

- (6) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

| | |
|------|----------|
| 受取手形 | 1,393百万円 |
| 支払手形 | 103百万円 |

6. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、「11. 収益認識に関する注記」に記載している。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 115,742千株 | 347,227千株 | 22,000千株 | 440,969千株 |

(注) 発行済株式の総数の変動は、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったことによる増加分347,227千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少分22,000千株である。

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 2,428千株 | 30,321千株 | 22,020千株 | 10,729千株 |

(注) 自己株式の株式数の変動は、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったことによる増加分11,772千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分18,543千株、単元未満株式の買取りによる増加分1千株、持分法適用会社の当社株式の取得による当社帰属分の増加分4千株、譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少分20千株及び、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少分22,000千株である。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2025年3月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 4,424百万円
- ・1株当たり配当額 39円00銭
- ・基準日 2024年12月31日
- ・効力発生日 2025年3月31日

ロ. 2025年7月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 5,149百万円
- ・1株当たり配当額 46円00銭
- ・基準日 2025年6月30日
- ・効力発生日 2025年9月4日

(注) 2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っている。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載している。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 5,599百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 13円00銭
- ・基準日 2025年12月31日
- ・効力発生日 2026年3月30日

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|------------------------|---------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 268百万円 |
| 未払事業税 | 270 |
| 投資有価証券評価損 | 533 |
| 貸倒引当金 | 124 |
| 繰越欠損金（注）2 | 996 |
| 減損損失 | 407 |
| 棚卸資産廃棄損 | 147 |
| 棚卸未実現利益 | 244 |
| 繰越外国税額控除 | 173 |
| その他 | 2,147 |
| 繰延税金資産小計 | 5,313 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2 | △975 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △1,662 |
| 評価性引当額小計（注）1 | △2,637 |
| 繰延税金資産合計 | 2,675 |
| 繰延税金負債 | |
| 連結子会社の時価評価差額 | △569百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △343 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,544 |
| その他 | △479 |
| 繰延税金負債合計 | △3,936 |
| 繰延税金負債の純額 | △1,260 |

(注) 1. 評価性引当額が332百万円増加している。この増加の主な内容は提出会社において、繰越外国税額控除に係る評価性引当額が増加したこと、及びHNI Office India Limited（現社名 Kokuyo Workplace India Limited）の株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものである。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|--------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|------|-------|
| 税務上の繰越欠損金(a) | 32 | 142 | 233 | 155 | 167 | 265 | 996 |
| 評価性引当額 | △14 | △142 | △233 | △155 | △167 | △261 | △975 |
| 繰延税金資産 | 17 | — | — | — | — | 4 | (b)21 |

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金996百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産21百万円を計上している。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していない。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、金融機関からの借入を利用し、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは主に為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用する方針であり、投機目的の取引はない。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的の時価を評価し、発行体の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ⑥ 重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

デリバティブ取引は、為替相場の変動リスクに晒されている。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。デリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき財務部門がその実行及び管理を行っており、定期的に財務担当役員に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。

営業債務及び有利子負債は、流動性リスクに晒されているが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理している。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------|------------|--------|-----|
| (1) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 11,444 | 11,444 | — |
| 資 産 計 | 11,444 | 11,444 | — |
| (2) 長期借入金 | 101 | 100 | △1 |
| 負 債 計 | 101 | 100 | △1 |
| デリバティブ取引 (※) | | | |
| ① ヘッジ会計が適用されていないもの | — | — | — |
| ② ヘッジ会計が適用されているもの | 144 | 144 | — |
| デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計 | 144 | 144 | — |

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が簿価に近似するものであることから、注記を省略している。

2. 市場価格のない株式等

子会社・関連会社株式5,214百万円、非上場株式1,300百万円、投資事業有限責任組合等63百万円については、「(1)投資有価証券」の連結貸借対照表計上額には含めていない。

- (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
 金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。
 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|----------|--------|------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| 其他有価証券 | | | | |
| 株式 | 11,095 | — | — | 11,095 |
| 投資信託 | — | 349 | — | 349 |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 通貨関連 | — | 157 | — | 157 |
| 資産計 | 11,095 | 506 | — | 11,601 |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 通貨関連 | — | 12 | — | 12 |
| 負債計 | — | 12 | — | 12 |

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|-------|------|------|------|-----|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 長期借入金 | — | 100 | — | 100 |
| 負債計 | — | 100 | — | 100 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類している。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、為替レート等の観察可能なインプットに基づいて算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

10. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を有している。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は622百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

| 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 3,764 | △1,050 | 2,714 | 20,272 |

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

当連結会計年度の主な変動は、売却による減少△1,029百万円、減価償却費△35百万円である。

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価格、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっている。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益を分解した情報は以下のとおりである。

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注2) | 合計 |
|---------------|--------------|------------------|----------------|----------------|-------------|---------|
| | ファニチャー 事業 | ビジネスサ プライ流通事業 | ステーショ ナリー事業 | インテリア テール事業 | | |
| 主たる地域別 | | | | | | |
| 日本 | 154,798 | 102,618 | 34,540 | 23,587 | 176 | 315,721 |
| 海外 | 15,836 | — | 28,230 | 22 | — | 44,089 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 170,635 | 102,618 | 62,770 | 23,609 | 176 | 359,810 |
| その他の収益 | — | — | — | — | 65 | 65 |
| 外部顧客への売上高 | 170,635 | 102,618 | 62,770 | 23,609 | 242 | 359,876 |

（注） 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約残高等

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | |
| 受取手形 | 8,663 |
| 売掛金 | 64,016 |
| | 72,680 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | |
| 受取手形 | 8,825 |
| 売掛金 | 70,597 |
| | 79,422 |
| 契約資産（期首残高） | 2,702 |
| 契約資産（期末残高） | 2,693 |
| 契約負債（期首残高） | 3,859 |
| 契約負債（期末残高） | 4,053 |

契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたものである。契約負債は、顧客との契約に基づき受け取った前受金及び当社グループが付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高である。契約負債は収益の認識に伴い取り崩される。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務に対して認識した収益に重要性はない。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 |
|------|---------|
| 1年以内 | 82 |
| 1年超 | — |
| 合計 | 82 |

なお、当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 584円97銭
 (2) 1株当たり当期純利益 48円30銭

(注) 2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っている。「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定している。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

14. その他の注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。
(単位：百万円)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|----------------------------------|----|-----------|------|
| (株)アクタス 所沢店 ほか (埼玉県所沢市 ほか) | 店舗 | 建物及び構築物 | 101 |
| | | その他 | 28 |
| 国誉家具 (中国) 有限公司 (中国上海市 ほか) | - | 機械装置及び運搬具 | 0 |
| | | その他 | 73 |
| | | ソフトウェア | 15 |
| | | その他無形固定資産 | 17 |
| 合計 | | | 236 |

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。

上記資産のうち店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価している。

上記資産のうち連結子会社の国誉家具 (中国) 有限公司については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.5%で割り引いて算出している。

(2) 追加情報

(子会社化を目的とした株式の取得)

当社は、2025年12月4日開催の取締役会において、ベトナムの上場会社であるThien Long Group Corporation (以下「TLG社」という。) を子会社化することについて決議した。本件取引は、TLG社の持株会社であるThien Long An Think Investment Corporation (以下「TLAT社」という。) の株式取得及びTLG社普通株式に対する公開買付け等により構成されている。なお、当連結会計年度末において、当該企業結合は完了していない。

① 企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- 被取得企業の名称： Thien Long Group Corporation (TLG社)
事業の内容： 文房具・事務用品製造販売
- 被取得企業の名称： Thien Long An Think Investment Corporation (TLAT社)
事業の内容： 経営コンサルティング
- 被取得企業の名称： South Thien Long Manufacturing Trading Co., Ltd. (NNT社)
事業の内容： 文房具・事務用品の製造

2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」において、アジアのステーションナリー事業におけるNo.1を目標に掲げている。本件取引により、ベトナム及びASEAN地域において強固な販売網と筆記具市場での高いシェアを有するTLG社グループを子会社化することで、グローバル展開を加速させるための強固な筆記具事業基盤を獲得することを目的としている。

3) 企業結合日

- TLAT社：2026年9月 (予定)
- TLG社及びNNT社：2026年12月 (予定)

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得 (持株会社の株式取得及び公開買付けによる)

5) 結合後企業の名称

変更なしの予定

6) 取得する議決権比率

現時点では確定していない。

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する予定であるため。

② 取得原価の算定等に関する事項

1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（概算）

- ・対価（現金）：27,600百万円
- ・取得原価：27,600百万円

（注）取得原価は現時点での概算額であり、今後の為替変動や公開買付けの成否等により変動する可能性がある。

2) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針
該当事項はない。

3) 段階取得において計上された損益の金額
該当事項はない。

4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定していない。

（持分法適用関連会社の完全子会社化及び連結子会社間の吸収合併の決定）

当社は、2025年12月4日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるココヨマーケティング株式会社を存続会社、持分法適用関連会社である国内販売会社6社を消滅会社とする吸収合併が行われることを前提として、当該6社を完全子会社化すること、及び当該合併を行うことを決議した。

① 当該吸収合併の目的

1) 本組織再編の目的

当社グループは、2030年に向けた「長期ビジョンCCC2030」において、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFE STYLE COMPANY」と定め、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでいる。

このビジョンの実現に向け、将来の成長投資、特に海外事業への注力を進めていく上で、その基盤となる国内事業における安定的かつ持続的な収益基盤を構築することは不可欠な経営課題である。

当社の国内販売体制は、当社の完全子会社であるココヨマーケティング株式会社と、各地域を代表する持分法適用関連会社である複数の販売会社によって構成されている。これらの販売会社は、当社の各事業本部や他社から商品・サービスを仕入れ、販売店様を通じて、又はエンドユーザー様へ直接販売を行う重要な役割を担っている。

本組織再編は、ココヨマーケティング株式会社及び対象販売会社6社を統合し、経営資源を集中させることで、これまでに築き上げた国内販売網の競争優位性を盤石なものにし、国内BtoB事業における対象事業のさらなる成長と事業継続性の向上を実現することを目的としている。

全国一元的に対応できる事業推進体制の構築により、ナレッジの共有・提案体制の強化を進め、お客様への提案力・提供価値をより高めることで、全国におけるオフィス移転案件やリニューアル案件の獲得並びにべんりねっとをはじめとした購買ソリューションの獲得を増大させ、変化する市場環境に対応できる高い競争力を創出している。また、これらを支える運営基盤として、グループ一体での人材獲得・育成の向上を図るとともに、ココヨグループ基準のガバナンス及びリスクマネジメント体制を整備し、強固で機動的な事業基盤を確立していく。

2) 合併の目的

上記「1) 本組織再編の目的」の達成に向け、当社の完全子会社であるココヨマーケティング株式会社を存続会社とし、完全子会社となる対象販売会社6社を消滅会社とする吸収合併を行う。本合併により、6社が有する経営資源をココヨマーケティング株式会社に集約し、一体運営によるシナジー創出を目的としている。

② 取引の概要

1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

i) 吸収合併存続会社

名称：ココヨマーケティング株式会社

事業の内容：オフィス空間構築、オフィス移転に伴う家具の販売及び内装工事、設備工事サービス
文具、事務用品、事務機器の販売及び購買システムのサポートサービス

ii) 吸収合併消滅会社

名称：ココヨ北海道販売株式会社、ココヨ東北販売株式会社、ココヨ北関東販売株式会社、

ココヨ北陸新潟販売株式会社、ココヨ東海販売株式会社、ココヨ山陽四国販売株式会社

事業の内容（6社共通）：オフィス家具の販売・内装工事、文具・事務用品の販売（ほか）

2) 吸収合併の方法

ココヨマーケティング株式会社を存続会社、対象販売会社6社を消滅会社とする吸収合併方式とする。

3) その他の吸収合併契約の内容

合併の日程

取締役会決議日：2025年12月4日

合併契約締結日：2026年11月（予定）

合併期日（効力発生日）：2027年1月（予定）

※取締役会決議は、国内販売会社6社が当社の完全子会社となることを停止条件として、コクヨマーケティング株式会社と対象販売会社6社の合併をすることを承認するものである。ただし、別途当事会社各社での株主総会決議が必要となることがある。

4) 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社の名称及びその事業の内容

名称：コクヨマーケティングジャパン株式会社（予定）

事業の内容：オフィス空間構築、オフィス移転に伴う家具の販売及び内装工事、設備工事サービス
文具、事務用品、事務機器の販売及び購買システムのサポートサービス

(3) その他

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示している。また、比率その他の数値は、四捨五入により表示している。

株主資本等変動計算書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目 項目 | 株 主 資 本 | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------------------|-------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | そ の 他 利益剰余金 (注) | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 15,847 | 19,066 | - | 19,066 | 3,961 | 192,694 | 196,655 | △3,889 | 227,680 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △9,573 | △9,573 | | △9,573 |
| 当期純利益 | | | | | | 18,605 | 18,605 | | 18,605 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △20,002 | △20,002 |
| 自己株式の処分 | | | 26 | 26 | | | | 35 | 61 |
| 自己株式の消却 | | | △26 | △26 | | △16,261 | △16,261 | 16,287 | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | △7,228 | △7,228 | △3,679 | △10,908 |
| 当期末残高 | 15,847 | 19,066 | - | 19,066 | 3,961 | 185,465 | 189,426 | △7,569 | 216,771 |

| 科目 項目 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|---------|------------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| 当期首残高 | 7,109 | 60 | 7,169 | 234,849 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △9,573 |
| 当期純利益 | | | | 18,605 |
| 自己株式の取得 | | | | △20,002 |
| 自己株式の処分 | | | | 61 |
| 自己株式の消却 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △1,589 | △9 | △1,599 | △1,599 |
| 当期変動額合計 | △1,589 | △9 | △1,599 | △12,508 |
| 当期末残高 | 5,519 | 50 | 5,569 | 222,341 |

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

| 科目 項目 | 退 職 給 与 積 立 金 | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 合 計 |
|----------|------------------|----------------------|-----------|------------------|---------|
| 当期首残高 | 2,250 | 658 | 112,000 | 77,785 | 192,694 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △9,573 | △9,573 |
| 当期純利益 | | | | 18,605 | 18,605 |
| 自己株式の消却 | | | | △16,261 | △16,261 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | △7,228 | △7,228 |
| 当期末残高 | 2,250 | 658 | 112,000 | 70,556 | 185,465 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- イ. 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっている。
- ロ. その他有価証券
- 市場価格のない株式等以外のもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法によっている。
- 投資事業有限責任組合等への出資 : 原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。
- ② デリバティブ : 時価法によっている。
- ③ 運用目的の金銭の信託 : 時価法によっている。
- ④ 棚卸資産 : 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理している。

④ 関係会社事業損失引当金

当社は、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

① 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

② 工事契約

工事契約については、施工を伴う製品の販売及び据付や内装工事等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っている。なお、工期がごく短いものについては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客が検収した時点で収益を認識している。取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|-------------------------|
| 為替予約 | 製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 |

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。

(7) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理している。

(8) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用している。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はない。

3. 表示方法の変更に関する注記

当社は、従来、賃貸等不動産に関する主な賃貸収益は「不動産賃貸料」として「営業外収益」に、主な賃貸費用は「不動産賃貸費用」として「営業外費用」に計上していたが、当事業年度より、一部の賃貸等不動産に関しては、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。また、前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示している。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記

該当事項なし。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 84,527百万円
- (2) 保証債務
関係会社の金融機関等からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり保証を行っている。
- | | |
|---|--------|
| Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd. | 184百万円 |
| (株)カウネット | 46 |
| PT. KOKUYO FURNITURE INDONESIA | 84 |
| コクヨIKタイランドCo.,Ltd. | 0 |
| 合計 | 316 |
- (3) 事業年度末日満期手形
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。
- | | |
|------|--------|
| 受取手形 | 550百万円 |
|------|--------|
- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりである。
- | | |
|---------|-----------|
| ①短期金銭債権 | 32,984百万円 |
| ②長期金銭債権 | 14,488百万円 |
| ③短期金銭債務 | 41,876百万円 |
| ④長期金銭債務 | 299百万円 |

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 78,969百万円
仕入高 20,805百万円
販売費及び一般管理費 16,458百万円
営業取引以外の取引による取引高 6,170百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 2,303千株 | 29,941千株 | 22,020千株 | 10,223千株 |

(注) 自己株式の株式数の変動は、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったことによる増加分11,396千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分18,543千株、単元未満株式の買取りによる増加分1千株、譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少分20千株及び、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少分22,000千株である。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

| | |
|--------------|---------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 164百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 10,160 |
| 退職給付引当金 | 410 |
| 貸倒引当金 | 1,768 |
| 譲渡損益調整資産 | 4,421 |
| その他 | 1,326 |
| 繰延税金資産小計 | 18,251 |
| 評価性引当額 | △16,826 |
| 繰延税金資産合計 | 1,425 |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | △338百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,463 |
| その他 | △62 |
| 繰延税金負債合計 | △2,864 |
| 繰延税金負債の純額 | △1,438 |

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金 (百万円) | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|------------------|-------------------|---------------------------|--|--------------------|---------------|-------|---------------|
| 子会社 | ㈱カウネット | 3,400 | (所有) 直接 100.00 | 製品・商品の販売 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり | 製品・商品の販売 (注1) | 15,082 | 売掛金 | 6,215 |
| | | | | | 資金の借入 (注2) | 6,323 | 預り金 | 6,323 |
| | | | | | 利息の支払 | 9 | | |
| 子会社 | ㈱アクタス | 50 | (所有) 間接 95.23 | 製品・商品の販売 シェアードサービス業務受託 資金貸借あり | 資金の借入 (注2) | 3,267 | 預り金 | 3,267 |
| | | | | | 利息の支払 | 42 | | |
| 子会社 | コクヨ マーケティング㈱ | 530 | (所有) 直接 100.00 | 製品・商品の販売 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり | 製品・商品の販売 (注1) | 43,637 | 売掛金 | 10,763 |
| | | | | | 資金の借入 (注2) | 14,013 | 預り金 | 14,013 |
| | | | | | 利息の支払 | 151 | | |
| 子会社 | ㈱コクヨ ロジテム | 225 | (所有) 直接 100.00 | 物流サービス委託 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり | 資金の貸付 (注2) (注3) | 6,093 | 長期貸付金 | 6,093 |
| | | | | | 利息の受取 | 151 | | |
| 子会社 | コクヨ ファイナンス㈱ | 30 | (所有) 直接 100.00 | ファクタリング契約 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり | ファクタリング取引 (注4) | 47,362 | 買掛金 | 10,909 |
| | | | | | 資金の貸付 (注2) | 3,995 | 短期貸付金 | 3,995 |
| | | | | | 利息の受取 | 30 | | |
| 子会社 | 国誉商業(上海) 有限公司 | 635 百万人民元 | (所有) 直接 100.00 | 資金貸借あり | 資金の貸付 (注2) | 5,649 | 長期貸付金 | 5,649 |
| | | | | | 利息の受取 | 141 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して交渉により決定している。なお、取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
2. 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して決定している。
3. 貸倒引当金5,249百万円を計上している。また、当事業年度において貸倒引当金戻入額303百万円を計上している。
4. ファクタリング取引については、当社、当社の取引先及びコクヨファイナンス㈱の三者間の基本契約に基づきファクタリング方式による決済を行っているものであり、当該基本契約に定める取引条件は市場情勢を勘案して決定している。なお、取引金額及び期末残高には消費税等を含めている。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 資本金又は出資金 (百万円) | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------|------------|-------------------|---------------------------|-----------|------------------|---------------|----|---------------|
| 役員及びその近親者 | 黒田章裕 | - | (被所有) 直接 1.85 | 当社の業務遂行 | 業務遂行に対する報酬の支払(注) | 36 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 報酬の支払については、過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定している。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 516円18銭
- (2) 1株当たり当期純利益 41円80銭

(注) 2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っている。「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算定している。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社である。

14. その他の注記

(1) 追加情報

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月4日開催の取締役会において、ベトナムの上場会社であるThien Long Group Corporationの普通株式を取得し、子会社化することについて決議した。詳細については、「連結注記表 14. その他の注記 (2) 追加情報」に記載のとおりである。

(持分法適用関連会社の完全子会社化及び連結子会社間の吸収合併の決定)

当社は、2025年12月4日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるコクヨマーケティング株式会社を存続会社、持分法適用関連会社である国内販売会社6社を消滅会社とする吸収合併が行われることを前提として、当該6社を完全子会社化すること、及び当該合併を行うことを決議した。詳細については、「連結注記表 14. その他の注記 (2) 追加情報」に記載のとおりである。

(2) その他

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示している。また、比率その他の数値は、四捨五入により表示している。